

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

三原市長 岡田 吉弘 様

住所は三原市外でも問題ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 三原市〇〇町一丁目2番3号
電話番号 0848-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
(※法人の場合は代表者名)

法人の場合、会社名もご記入ください。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1ヶ月以上にわたり、原則4回以上継続的な支援を受ける必要があります。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

三原商工会議所：経営（令和6年7月15日）、財務（令和6年7月22日）

まちづくり三原：人材育成（令和6年8月17日）、販路開拓（令和6年8月31日）

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社〇〇

・本店所在地

三原市〇〇町一丁目2番3号

3. 設立する会社の資本金の額 100 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業（〇〇販売、居酒屋）

5. 事業の開始時期 令和 年 月 日

具体的に決まっていない場合、予定日をご記入ください。

↓ここから下は、何も記入しないでください。

証明日 令和 年 月 日

三原市長 岡田 吉弘 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。